

## 議 事 概 要

<b>会議名称</b>	第8次札幌市環境審議会 第1回会議
<b>開催日時</b>	平成23年9月2日（金）15：00～16：30
<b>開催場所</b>	札幌市役所本庁舎 地下2階1号会議室（札幌市中央区北1条西2丁目）
<b>出席者</b>	赤松委員、阿蘇品委員、佐藤委員、田井委員、千葉委員、遠井委員、西川委員、本多委員、村野委員、森田委員、八木委員、山本委員、吉田委員 (17名中13名出席)
<b>議題等</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 会長・副会長の選出について</li> <li>(2) 札幌市環境基本計画の進捗状況について（報告）</li> <li>(3) 札幌市温暖化対策推進ビジョンについて（報告）</li> <li>(4) 今後の審議予定案件について（報告）</li> </ol>
<b>資料</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 札幌市環境白書 平成22年度版</li> <li>・ 札幌市温暖化対策推進ビジョン 概要版</li> <li>・ 資料1 第8次札幌市環境審議会 委員名簿</li> <li>・ 資料2 札幌市環境審議会 関係条例及び規則</li> <li>・ 資料3 第8次札幌市環境審議会 審議予定案件</li> </ul>
<b>会議内容</b>	<p><b>【会議開会】</b></p> <p><b>【若林環境局長の挨拶】</b></p> <p><b>【委員の委嘱について】</b> 事務局（札幌市環境局）より、第8次札幌市環境審議会委員の委嘱について説明した。</p> <p><b>【委員・事務局の自己紹介】</b> 各委員・事務局より自己紹介を行った。</p> <p><b>【札幌市環境審議会について】</b> 事務局より、資料2に沿って札幌市環境審議会の設置根拠や条例・規則で定めている事項について説明した。</p> <p><b>【議事】</b></p> <p>(1) <b>会長・副会長の選出について</b> 第7次札幌市環境審議会に引き続き、会長には吉田委員、副会長には森田委員が選出された。</p>

## (2) 札幌市環境基本計画の進捗状況について（報告）

「札幌市環境白書 平成 22 年度版」を用いて、札幌市環境基本計画や関連する個別計画の進捗状況、環境基本計画に基づく主な事業について、事務局より説明した。

### ○委員からの質問・意見等

（吉田会長）一般廃棄物については、ごみ有料化により 40%削減し、篠路清掃工場の建て替えが不要となったことで、約 400 億円を節約できた。

温暖化の問題では、CO<sub>2</sub>を 1990 年から減らすどころか増えている。

緑の基本計画は、今期の課題である生物多様性の問題とも関わって、更に詰めた議論になると思う。

（遠井委員）1 人当たりの CO<sub>2</sub>の排出量が増加している原因について、説明をお願いしたい。

（事務局）家庭内の電化製品の大型化や種類が増えたことにより、エネルギー消費量が増加し、1 人当たりの排出量も増えた。

また、人口や世帯数も増加しており、これらが相乗的に合わさり、全体の排出量も増えている。

（遠井委員）そうすると、温暖化対策推進計画の評価としてはどうなのか。市民が利便性を求めて行動しており、計画の趣旨が市民に伝わっていなかったということなのか。

（事務局）計画を立て、目標を理解してもらい、その達成に向けて市役所のみならず、市民・事業者の方に協力していただくことが必要であるが、生活の便利さが尊重されていたのは、普及啓発のやり方が少し不足していたということもあると思う。

また、市役所だけではどうしようもない部分もある。これからについては、違った価値観もでてきているので、市民・事業者の皆さんと一緒に進めていきたいと思っている。

（吉田会長）この後に説明がある温暖化対策推進ビジョンでも触れているが、人口と世帯数の増加に連動して 1 人当たり排出量が増加している。つまり核家族化しているという構造上の問題にどう対処していくかということ。

また、民生家庭部門と民生業務部門の電力消費が明らかに増えているということも問題である。札幌、北海道の場合は、化石燃料の消費が多いので、これをいかに省エネにするか、さらに熱電併給、コジェネをどう進めるかが大きな問題である。

更に、3 月 11 日以降の事態を受けて、国全体でも電力使用量を 15%減らすということでやっている。東京でやってみたら何とかなったという部分があるので、北海道でどうするかという問題もでてくると思う。

## 会議内容

会議内容

北海道電力に聞くと、1990年比で電力使用量が50%増えているとのことである。原発を稼働させたことで、そのうち30%は減らせたが、それでも20%は増えている。抜本的な省エネ対策を取らなければならない。それと再生可能エネルギーの導入が必要である。そうしないと1990年レベルすらも維持できないということである。

ごみ有料化と同時に分別を徹底してやったことで40%減らしたということが、CO<sub>2</sub>の削減に使える部分もあるのではないかと思う。

やはり、暖房をどうするのかという問題がある。例えば、札幌市内でCO<sub>2</sub>を一番出している事業体は北海道大学であり、その中で北大病院が一番多い。現在省エネ診断をやってもらい、削減に取り組んでいるが、結構無駄が多い。照明や暖房など、工夫すれば結構減らせる部分がある。かつ、原発をどうするかという問題もある。

### (3) 札幌市温暖化対策推進ビジョンについて（報告）

「札幌市温暖化対策推進ビジョン」の概要について、事務局より説明した。

#### ○委員からの質問・意見

（遠井委員）非常に野心的な目標で、それに対する多岐に渡るプランを展開するということで、非常に面白く読ませてもらった。

2020年や2050年といった中長期目標をどうやって達成していくのか。中長期目標とあわせて、5年毎に進捗状況について見ていく計画を作ったり、それに一定の拘束力を持たせたりということがあるかと思うが、進捗状況の確認をする制度を想定しているのか。

また、民生家庭での削減が中心ということであれば、強制的な排出削減を義務付けることは非常に難しいと考える。どのようにして大幅な構造転換を実現しようとしているのか、基本的なアプローチについて聞きたい。

（事務局）中期目標である2020年まで10年弱あり、5年くらいのスパンで進行管理をするロードマップのようなものも設定すべきだということだと思うが、そういったものはまだ示していない。これについては、今後国の計画などを踏まえた上で、札幌市の実行計画として定めていく必要がある。

民生家庭部門への具体的なアプローチについては、環境審議会とは別に環境保全協議会という組織がある。これは、環境保全に関する取組を実践している方からなる組織であり、今回の環境審議会にも2名の委員が入っている。

実践されている方のノウハウなどを展開していく中で、新たに市民へ普及させるための新しいプランができないかということで、今年の4月から協議している。

## 会議内容

その中から出てくる提案などを含めて、各アクションの個別のロードマップ的なものができてくればと考えているが、現段階で提示するのは難しい。

(吉田会長) 日本全体の枠組みがまだできていない。25%削減の地球温暖化対策基本法案があったが、まだ成立していない。この法案には、地球温暖化対策税・排出量取引・再生可能エネルギーの固定価格買取という3つの柱があって、再生可能エネルギーの固定価格買取については法律ができた。国の枠組みの前進が大事である。

東京都は独自の枠組みを作っている、札幌や北海道にも独自の枠組みでできることもあるはずである。そこで、原子力への依存をどうやって減らしながらやっていくのか、という難しい課題を解いていかなければならない。

この10の柱は非常に重要であることは間違いないと思う。どうやって実施していくか、そのためのインセンティブを国との連携でどうやっていくかというのは非常に大きな課題である。そして、2020年に25%削減、2050年に80%削減ということは、サミットで確認されているので、その方向は変わらないと思う。

原子力をゼロにするかどうかは別としても、依存を減らしていくということと結びつけて、安全で安定したエネルギー供給、かつそれを省エネルギーと再生可能エネルギーによってやっていくという点で合意を得て、雇用と経済も確保するという点である。これは非常に難しく、実践するのにすごく時間がかかるが、大事なのは理念と枠組みである。北海道や札幌市でも独自にできることは色々ある。北海道の場合は、再生可能エネルギーのポテンシャルがいっぱいあって、木質バイオマスもある。札幌だけでなく、他の地域とどうやって連携して、再生可能エネルギーを増やすか、省エネするかが非常に大きな課題であり、それができれば日本での再生可能エネルギーも進むと思う。北海道でできなければ、いくらやっても日本では全然普及しない。

ビジョンを策定したが、今後も見直しや強化策を講じなければならない。また、生物多様性の問題とどう連携するかという話も出てくると思う。

やらなければいけないという義務的な課題だが、やることで北海道や札幌市の市民の生活の質を上げ、雇用を促進して、いいことがあるのだという方向にしたい。そのためには、市民がいろいろと関わって、自分の生活スタイルを変えるということである。ごみの問題でかなり成果があったのだから、これはいい教訓である。

## 会議内容

(森田副会長) 環境教育の視点から意見を言いたい。生活スタイルということを経済という視点でやっていかなければならない。

例えば、通勤車内での温度、デパートなどの建物の温度。冷房であれば、1℃下がれば省エネ何%とデータがあるが、暖房に関してはない。札幌のような都市部での具体的な生活スタイルのデータを取り、それをライフスタイルとして提案していくということもエネルギー政策の一つではないかと思う。

特に市民の電化の消費量という問題もあるが、冬のエネルギーが一番大きな課題であると思う。

(本多委員) 温室効果ガスの排出量だが、民生部門で利用された電力の分は含まれているのか。

(事務局) 電気部分も含まれている。

(本多委員) 火力、原子力、水力など色々あるが、それぞれ換算値を使って算出したと理解していいのか。

(事務局) そうである。

(吉田会長) 今のエネルギーに関するデータは、よくわかっていないところがある。電気やガスについて、札幌だったらこうなっているというデータをもっと出ししてもらえると、色々改善の余地があると思う。

北海道最大の問題は、北欧やロシアでもやっている熱電併給が圧倒的に無いことである。ベルリンなどではガス会社と電気会社が一緒になって、市と共同プロジェクトをやっている。ヨーロッパでは当然のことを、日本では縦割りだからやっていない。これは新しい需要になるし、実現すれば冬の生活がもっと便利になり、かつ省エネにもなる。札幌のようにものすごく雪が降るところはあまり無いが、熱電併給でできることがかなりある。エネルギーに関する基礎データと、他ではやっているが札幌では欠けていることがいっぱいある。

環境教育の話もあったが、挑戦的課題がたくさんあって、やればそれなりに成果があって、経済にもいいし、生活のレベルを上げることにもなる。みんなが協力してアイデアを出していくようになればいいと思っている。

この話は終わりではなく、これからどんどん改定していかなければならないし、生物多様性など色々な話とセットでやっていかなければならない。

それと、原子力発電所の安全確保の問題がある。これはどのような考えの人も共通に合意できる点である。3月11日の事故を踏まえ、どうするかということも考えなければならない。

会議内容

(4) 今後の審議予定案件について（報告）

第8次環境審議会における今後の審議予定案件について、事務局より説明した。

○委員からの質問・意見

（吉田会長）札幌に来て33年がたつてはつきりと自覚できるのは、緑が少なくなってきたことと、カラスが非常に増えているということ。ごみ問題も含めて、人間が住んでいることとセットになっているのである。札幌は緑が多いようで、市街地は緑が非常に少ない。緑の保全と野生生物がいびつな形ではびこっていることは非常に深刻である。日本全体ではCOP10などやっており、北海道は自然の豊かさを誇りにしてきたが、これは北海道全体の課題でもある。

持続可能なエネルギーの利活用調査業務は、報告であって審議事項ではない。再生可能エネルギーと省エネが大きな柱になり、札幌と他の地域との連携も含めて詳細な調査を実施し、今後の提言などに活かしていくものである。要望があれば早めに言ってもらい、調査に追加してもらうことはできると思う。

それから、東日本大震災が起きて、日本の状況は大きく変わってきている。意識も変わってきている。これは危機ではあるが、チャンスにするということが必要である。

泊原発で事故が起こった場合、北西風が支配的であることから、北海道全体に大きな影響が及ぶ。泊原発と札幌市の距離は60kmほどであり、札幌に向かって風が吹いていることから、脱原発をするにしても、維持するにしても、原子力発電所の安全操業は最大の課題となる。

エネルギーと環境はこれだけ結びついているということがよくわかったと思うので、立場を超えて、協力するべきである。安全対策にはこれぐらいのコストがかかり、一家庭では月当たりいくらからいになるということを情報公開すれば、安心料なので、みんな払うと思う。こういったことを含めて、この問題はずっと議論されていくことになる。

北海道と札幌市も協力し、この問題で成果をあげていただきたい。

（遠井委員）生物多様性の件で、1点アイデアがある。COP10の話があったが、国際条約で生物多様性と文化多様性の関連性が非常に強調されるようになってきている。生物多様性に関する自然科学的な知見のみならず、北海道であればアイヌの方々など、文化的な観点からの自然との関係もビジョンの段階で入っていればいいのではないかと。

また、COP10 で「愛知ターゲット」なども出ているので、このような施策も踏まえ、自然保全というのは直接の経済的なインセンティブには結びつかないが、だからこそガバナンスをどうするかということもビジョンに含めていく必要があると思う。

**会議内容**

**【今後の予定について】**

次回の会議は年内に開催する予定であることを、事務局より伝達した。

**【会議閉会】**